

成長産業を目指す研究会の“赤穂浪士”は何人か

— 情報の非対称性の問題を越えて —

◆成長産業を指向した各種研究会

政府の成長戦略が刺激となって地方自治体では、医療機器産業、航空機産業、新エネルギー関連産業等々に関する研究会の設立が活発化している。しかしながら、研究会が協議会となり、さらに成長産業に特化した組合や工業会になるためには、参加企業及びコーディネーターである自治体の粘り強い取り組みが不可欠である。そこで、本レポートでは、成長産業を指向する研究会が本来の目的に到達するためのヒントを忠臣蔵・赤穂浪士をヒントに考えてみたい。

◆忠臣蔵・赤穂浪士からの示唆

吉良邸に討ち入り「忠義の士」と賞賛されるようになった赤穂浪士は、“プロジェクトリーダー”の大石内蔵助を含めて47人である。しかしながら、元々内蔵助と行動を共にすることを誓っていた赤穂浪士は120人いたと言われる。具体的には、元禄14年(1701年)4月11日に内蔵助と血判状を交わした人数だけでなく、翌元禄15年(1702年)7月の円山会議までに血判を差し出した数の総計である¹。では、何故、120人もいた「赤穂浪士」が元禄15年12月14日の討ち入り時には47人になってしまったのだろうか。これにも諸説あるが、私は内蔵助が討ち入りまでに人数が減ることを予め予想していたものと想像する。本当に討ち入りまで到達できる人間は何人かを1年9ヶ月の中で考えていたのではないか。それは一種の目的達成に向けた組織化(organization)としてのフィルタリングではなかったのかと考えている。

¹ NHK「その時 歴史は動いた」(第33回)2000.12.13, http://www.nhk.or.jp/sonotoki/2000_12.html の資料を参照。

◆成長産業を指向する研究会の維持

さて、話を現代に戻すと、冒頭でも述べたように成長産業に対応するための研究会では、特に地方地域の中小企業の新たな市場獲得を目指している。このような活動自体は高く評価されるものであり、筆者も機械振興の研究所の一員として心からエールを送ると同時に支援に近い仕事が少なくない。しかし、全国各地を回って感じるのは、研究会の参加者に3つのタイプがあることである。つまり、自治体の企画が端緒となって発足した成長産業に関する研究会に対して、①自社の事業継続にとって不可欠なテーマであると捉えている企業、②ある程度の必要性は感じながら参加している企業、③研究会に参加することで何か仕事を得られるのではないかと期待している企業、以上の3タイプである。この中で①のタイプは自社の命運をかける気概で参加している「積極派」であり、②のタイプは「追随派」、そして③のタイプは「依存派」と言い換えることができる。こうした異なるタイプの企業の参加によって開始される研究会はどのような道筋を歩むのか。筆者の調査経験では、最初の数ヶ月は盛り上がりを見せるが、1年後には参加企業は減少し、3年後には研究会そのものが形骸化するケースが少なくない。それには、自治体の研究会マネジメントに係る予算や担当者が単年度型であることも起因しているが、むしろ、主たる要因は上述した異なるタイプの企業の集まりにある。

◆情報の非対称性による失敗

現在の成長産業に向けた研究会は、様々な企業の集まりであり、こうした集まりが活発化し

たのは、異業種交流活動あたりからである。しかし、異業種交流活動において戦略的な製品を市場に送り出すことができたプロジェクトはそれほど多くはなかった。異業種交流活動は「交流会」や「懇親会」に終始し組織体として事業を成功させるケースは少なかったのである。このような異業種交流会と同じ轍を踏む危険性を成長産業指向の研究会も内包している。これに関連して、慶応義塾大学高橋美樹教授は「ただ単に企業間で関係を形成しても『モラル・ハザード』（関係に入ることによって努力を惜しむようになること）や『アドバース・セレクション』（関係に入ることによって楽をしようとする企業）が参加する結果、活動全体の成果が下がり、努力する企業が離れていくこと」を宮沢（1988）に従って指摘している²。ところで、モラル・ハザードもアドバース・セレクションもその根本原因は、情報の非対称性（asymmetric information）にある。一般に情報の非対称性とは人々が保有する情報の分布に偏りがあり、経済主体間において情報格差が生じている事実を表すもので、その結果、正当な取引が成立しなくなるため「市場の失敗」を引き起こすものとされる。ここで既述の研究会に参加する企業の3つのタイプを思い出して頂きたい。つまり、①「積極派」、②「追随派」、そして③「依存派」である。筆者は、この中で②はモラル・ハザードを起こす可能性を、また③はアドバース・セレクションを起こす可能性を含んでいると考えている。異業種交流に限らず、中小企業においても積極的に活用されるようになった産学官連携（産学連携・産学公連携）の場合も、参加者間には情報の非対称性が存在

している。その結果、発足当時は盛り上がりを見せる連携活動もモラル・ハザードやアドバース・セレクションといった問題に直面するリスクを含んでいる。

◆現代の“赤穂浪士”は何人か

忠臣蔵は1年9ヶ月間の特異なプロジェクトであった。そのリーダーである内蔵助は最終的には46人の浪士と共に目的を達成するに至った。この1年9ヶ月の中で、内蔵助が最も危惧したのはまさに情報の非対称性に伴う浪士たちのモラル・ハザードやアドバース・セレクションではなかっただろうか。120人が最後は47人に絞り込まれたプロセスには、様々な要因が考えられているが、フィルタリングにより自分を含め47人という“適数”が割り出され、ここでは綿密な計画に基づく「情報の共有化」が図られたのである。成長産業に向けた各種研究会を忠臣蔵に置き換えてみる時、参加企業間の情報の共有化が如何に重要であるかが浮かび上がってくるのである。最後に、研究会参加企業のフィルタリングの1つの方法を紹介しておきたい。これはヒアリング調査でお世話になった経営者の方から頂いたヒントである。「研究会が協議会や工業会に成長するためには、参加費用や会費を多少高めに設定する」ということである。なぜならば、「高いお金を払ってでも参加したい」といった本気度の高い企業とそうでない企業を篩にかけることができるからである。高い会費は現代版の血判状かも知れない。いずにしても参加企業の本気度と情報の共有化が研究会の成否に関係していると言えるだろう。

（調査研究部 北嶋 守）

【参考文献】

- ・宮沢健一（1988）『業際化と情報化 産業社会へのインパクト』有斐閣

² 詳細については機械振興協会経済研究所『産業セクター融合の時代における新事業展開』（2011.3 近刊）所収、高橋美樹「産業セクター融合と中小製造業の新市場・新分野進出戦略」を参照。